



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ライオン株式会社

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 濱 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鎌尾 義明

TEL 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	410,484	3.8	27,206	11.0	29,126	10.8	19,827	24.3
28年12月期	395,606	4.5	24,502	49.6	26,290	45.3	15,951	49.4

(注) 包括利益 29年12月期 34,420百万円 (111.3%) 28年12月期 16,292百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	68.23	68.15	12.2	9.2	6.6
28年12月期	55.13	55.04	11.2	9.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 737百万円 28年12月期 725百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	331,751	187,015	53.2	607.61
28年12月期	298,510	157,879	50.0	513.76

(参考) 自己資本 29年12月期 176,559百万円 28年12月期 149,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	28,562	△8,750	△6,754	91,401
28年12月期	32,269	△7,845	△7,437	77,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00	3,777	23.6	2.6
29年12月期	—	7.00	—	10.00	17.00	4,948	24.9	3.0
30年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.2	

(注) 平成30年12月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成30年12月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出した基本的1株当たり当期利益をベースにしております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	167,000	2.5	15,000	20.6	12,500	42.5	43.02
通期	355,000	3.5	33,000	8.3	25,000	20.2	86.03

(参考) 事業利益 第2四半期(累計) 11,000百万円 通期 29,000百万円

(注) 1. 当社は、平成30年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定し、増減率は平成29年12月期および同第2四半期(累計)実績をIFRSに置き換えた概算値を元に算出しています。

2. 上記「事業利益」は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	299,115,346 株	28年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	29年12月期	8,535,633 株	28年12月期	8,551,212 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	290,581,351 株	28年12月期	289,313,916 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、平成29年12月期の「期末自己株式数」に502,200株含めており、平成29年12月期の「期中平均株式数」において292,950株控除しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページから9ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」を御覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(追加情報)	27
(表示方法の変更)	28
(連結損益計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. その他	40

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の経営成績

1) 業績全般

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが続く中、個人消費が持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続きましたが、販売個数は減少に転じました。

このような環境のもと、当社グループは、収益力の向上を最優先目標とした中期経営計画「V-2計画（Vision 2020 Part-2）」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、歯磨、歯刷子、デンタルリンス、制汗剤、柔軟剤等において新製品を導入するとともに、高付加価値品を中心に積極的なマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,104億8千4百万円（前期比3.8%増、為替変動の影響を除いた実質前期比2.5%増）、営業利益272億6百万円（同11.0%増）、経常利益291億2千6百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益198億2千7百万円（同24.3%増）となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	410,484		395,606		14,878	3.8%
営 業 利 益	27,206	6.6%	24,502	6.2%	2,703	11.0%
経 常 利 益	29,126	7.1%	26,290	6.6%	2,836	10.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	19,827	4.8%	15,951	4.0%	3,875	24.3%

2) セグメント別業績

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	290,893	287,028	3,865	1.3%	18,934	15,817	3,117	19.7%
産業用品事業	55,763	54,330	1,433	2.6%	2,316	2,560	△243	△9.5%
海 外 事 業	120,091	110,933	9,157	8.3%	4,413	4,566	△152	△3.3%
そ の 他	30,565	26,867	3,698	13.8%	1,336	915	421	46.1%
小 計	497,314	479,159	18,154	3.8%	27,001	23,859	3,142	13.2%
調 整 額	△86,830	△83,553	△3,276	—	205	643	△438	△68.1%
合 計	410,484	395,606	14,878	3.8%	27,206	24,502	2,703	11.0%

3) 事業別セグメントの概況

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比1.3%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格が上昇しましたが、高付加価値品の伸長などにより前期比19.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	290,893		287,028		3,865	1.3%
セグメント利益	18,934	6.5%	15,817	5.5%	3,117	19.7%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では26,077百万円、前期では25,722百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	68,277	63,596	4,680	7.4%
ビューティケア分野	24,548	22,333	2,215	9.9%
ファブリックケア分野	79,547	80,240	△692	△0.9%
リビングケア分野	20,789	20,763	26	0.1%
薬品分野	39,022	40,958	△1,936	△4.7%
その他の分野	58,708	59,135	△427	△0.7%

(オーラルケア分野)

歯磨は、“0才からはじめる予防歯科”の実践を提案し、新たな香味を追加した「クリニカKid's^{キッズ} ジェルハミガキ」が堅調に推移するとともに、口臭ケアの新ブランド「NONIO^{ノニオ} ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

歯刷牙は、コンパクトタイプを追加発売した「ビトイーン^{ケア} 贅沢Care」が好調に推移するとともに、子どもの成長に合わせて、歯みがきの習慣化から永久歯の上手なケアまでをサポートする「クリニカKid's^{キッズ} ハブラシ」が前期比3倍増となり、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「システムハグキプラス デンタルリンス」が堅調に推移するとともに、菌の増殖を長時間抑制し、口臭を防ぐ「NONIO^{ノニオ} マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、保湿とサラサラ感を両立した新製品や新しい香りを追加した「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、ワキ汗をしっかり抑え、サラサラした使用感の新製品「Ban^{バン}汗ブロックスティック プレミアムラベル」を発売しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、衣類についた汗臭や体臭をしっかりと消臭する「香りとデオドラントのソフラン プレミアム消臭プラス」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、新開発の“プレミアム抗菌処方”で抗菌効果を向上させた超コンパクト液体洗剤「トップ HYGIA^{ハイジア}」が好調に推移しましたが、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY^{チャーミー} クリスタ」が好調に推移するとともに、すばやい水切れで食器の乾きが速い新製品を追加した「CHARMY^{チャーミー} Magica^{マジカ}」が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移しましたが、浴室用洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリンプレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40^{イーエックス} E X」が前期を下回ったことに加え、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が堅調に推移しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比2.6%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などにより前期比9.5%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	55,763		54,330		1,433	2.6%
セグメント利益	2,316	4.2%	2,560	4.7%	△243	△9.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では22,441百万円、前期では22,934百万円となっております。

自動車分野では、タイヤの防着剤が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、半導体搬送材料向け導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。また、新たに食品工場向けにマイクロバブルオゾン技術を活用した野菜洗浄システムの販売を開始しました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しており、全体の売上高は、前期比8.3%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比3.4%の増加）となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇や市場地位向上に向けた競争費用の増額などにより前期比3.3%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	120,091		110,933		9,157	8.3%
セグメント利益	4,413	3.7%	4,566	4.1%	△152	△3.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では11,842百万円、前期では11,648百万円となっております。

[地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
東南アジア	83,251	75,544	7,707	10.2%
北東アジア	36,839	35,389	1,450	4.1%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比10.2%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯磨が順調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは「トップ」洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比4.1%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上

回りました。

また、中国では、「システム」歯刷牙が堅調に推移するとともに、Eコマースチャネルでの販売が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

<その他>

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	30,565		26,867		3,698	13.8%
セグメント利益	1,336	4.4%	915	3.4%	421	46.1%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では26,469百万円、前期では23,247百万円となっております。

②次期の見通し

平成30年12月期第1四半期より、適用する会計基準を国際財務報告基準(IFRS)に変更いたします。

【連結】

	次期予想	当期(注1)	増減額	増減率
売上高(百万円)	355,000	343,099	11,900	3.5%
事業利益(百万円)(注2)	29,000	28,793	206	0.7%
営業利益(百万円)	33,000	30,465	2,534	8.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	25,000	20,794	4,205	20.2%
基本的1株当たり当期利益(円)	86.03	71.56	14.47	20.2%

(注1)平成29年12月期のIFRS実績値は概算値であり、会計監査を受けておりません。

(注2)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、原材料価格や為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。また、当社グループが事業を展開するアジア地域においても、市場拡大が期待されるものの、事業環境の厳しさは増すものと想定されます。

このような中、当社グループは新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、本年よりスタートする3ヵ年の中期経営計画「L I V E計画(LION Value Evolution Plan)」の戦略を着実に推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、義歯用品等の成長カテゴリーへの参入を図ります。また、生産体制の効率化を進めるとともに、オーラルケア分野を中心に生産能力の拡充を図ります。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗剤事業では、引き続き新規顧客獲得を進め、中でも野菜洗浄システムの顧客開拓に注力します。

海外事業は、パーソナルケア分野を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに、Eコマースの強化を図り、事業規模の拡大に努めます。また、マレーシアにおける植物由来の界面活性剤事業については、新たに合弁会社を設立し、グローバルでの事業展開を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,550億円(前期比3.5%増)、事業利益290億

円(同0.7%増)、営業利益330億円(同8.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円(同20.2%増)を予想しております。

なお、第1四半期より適用する会計基準を国際財務報告基準(IFRS)に変更いたします。そのため増減率は平成29年12月期実績をIFRSに置き換えた概算値を元に算出しています。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、112円/米ドル、3.5円/パーツとしています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

(連結財政状態)

	当期	前期	増減
総資産(百万円)	331,751	298,510	33,241
純資産(百万円)	187,015	157,879	29,136
自己資本比率(%) (注1)	53.2	50.0	3.2
1株当たり純資産(円) (注2)	607.61	513.76	93.85

(注1) 自己資本比率は、(純資産-新株予約権-非支配株主持分) / 総資産で計算しております。

(注2) 1株当たり純資産は、新株予約権および非支配株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して332億4千1百万円増加し、3,317億5千1百万円となりました。純資産は、291億3千6百万円増加し、1,870億1千5百万円となり、自己資本比率は53.2%となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,562	32,269	△3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△7,845	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△7,437	682
換算差額等	603	△526	1,130
増減	13,661	16,461	△2,799
現金及び現金同等物の期末残高	91,401	77,739	13,661

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、285億6千2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、87億5千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、67億5千4百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ136億6千1百万円増加し、914億1百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は350億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は90億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は190億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、60億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて190億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率(%)	42.0	42.6	47.6	50.0	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	59.6	116.1	186.9	187.0
債務償還年数(年)	1.6	1.5	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	15.1	81.3	122.0	148.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間7円(支払開始日：平成29年9月5日)、期末10円(支払開始日：平成30年3月1日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間10円、期末10円、年間では20円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成30年2月9日現在において、当社グループが判断したものであり、

事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準にもとづいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

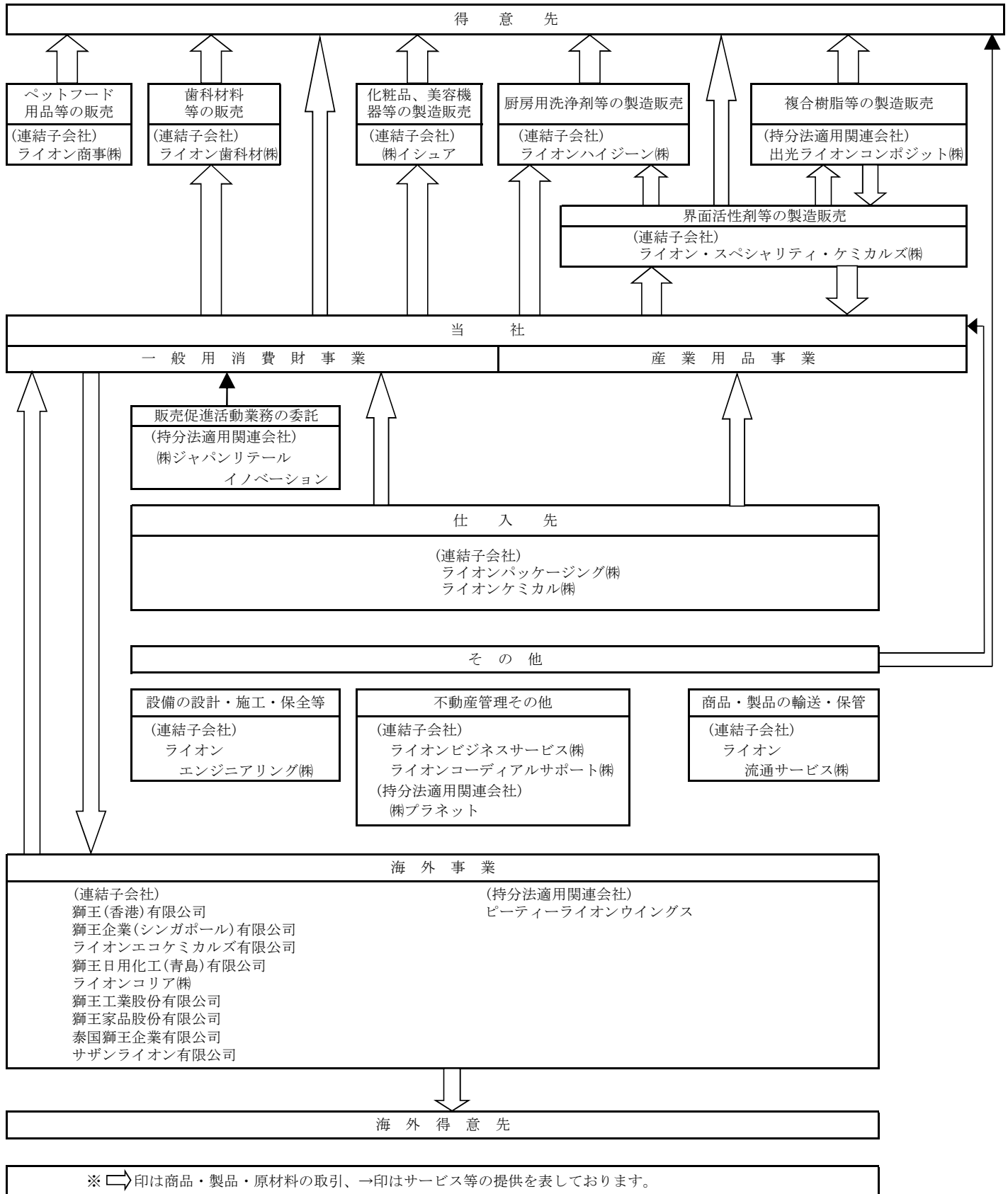
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち連結子会社24社、持分法適用非連結子会社1社、持分法を適用しない非連結子会社1社）及び関連会社10社（うち持分法適用関連会社4社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) (株)イシュア (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 ピーティーフ方社インドネシア ライオンコリア(株) 獅王工業股份有限公司 獅王家品股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ライオンサービス(株) イースタンシリケイト(株) サザンライオン有限公司 ピーティーフライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円100	その他	%100.0	名1	名8	なし	当社設備の建設及び管	事務所の一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	—	4	なし	一般労働者の派遣	事務所の賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財事業	100.0	1	8	なし	当社製商品の販売先	事務所の賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財事業	100.0	1	8	なし	—	事務所の一部賃貸
ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)	東京都墨田区	400	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	当社製商品の販売先及び原料・商品の仕入先	事務所の一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	1	8	なし	当社商品の販売先	事務所・倉庫の一部賃貸
※1 ライオンパッケージング(株)	千葉県市原市	180	一般用消費財事業	100.0	—	7	なし	商品の仕入先	—
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	—	4	なし	賃貸物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	6	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部賃貸
(株)イシューア	東京都港区	20	一般用消費財事業	100.0	1	5	なし	当社製商品の販売先	—
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル12,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王企業(シンガポール)有限公司	シンガポール	千シンガポールドル9,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル100	海外事業	※2 100.0(100.0)	—	2	なし	—	—
※1 ライオンエコケミカルズ有限公司	マレーシア	千マレーシアリングギット287,000	海外事業	100.0	1	5	なし	原料の仕入先	—
※1 獅王日用化工(青島)有限公司	中華人民共和国	千米ドル39,065	海外事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借の等
					当社役員	当社従業員			
ビーティー一方社 インドネシア	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	-	4	なし	-	-
ライオンコリア(株)	大韓民国	千韓国ウォン 9,976,250	海外事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	海外事業	53.8	-	4	なし	-	-
獅王家品股份有限公司	台湾	千台湾ドル 530,000	海外事業	100.0	-	5	なし	当社製商品の販売先	-
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 300,000	海外事業	51.0	3	7	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
ライオンサービス(株)	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	※4 49.0 (49.0)	-	-	なし	-	-
イースタンシリケート(株)	タイ	千バーツ 500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	-	2	なし	-	-
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシア リンギット 22,000	海外事業	50.0	-	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借の等
					当社役員	当社従業員			
出光ライオン コンポジット(株)	東京都台東区	百万円 100	産業用品事業	% 50.0	名 2	名 3	なし	特殊複合樹脂の購入先	-
(株)プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	-	なし	VANの利用	-
(株)ジャパンリテール イノベーション	東京都港区	100	一般消費財 事業	20.0	-	1	なし	販売促進活動の委託先	-
ビーティーライオン ウイング	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0	-	4	なし	当社製商品の販売先	-

- ※ 1 ライオンケミカル(株)、ライオンパッケージング(株)およびライオンエコケミカルズ有限公司
ならびに獅王日用化工(青島)有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
- ※ 3 ビーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)が
所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス(株)ならびにイースタンシリケート(株)の議決権は、泰国獅王企業有限公司が
所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 12%水準を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループがこれからも新しい価値を創出し、常に社会およびお客様から必要とされ、持続的に企業価値を向上させるためには、ライオングループの進むべき方向性をより明確化し、変革に向けた動きを加速させることが必要であると考え、2030年までに実現したい姿として新経営ビジョンとその実現に向けた中期経営計画を策定しました。

【新経営ビジョン (2030年に向けて)】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

【中期経営計画 (2018年～2020年)】

「^ラ^イ^フ L I V E 計画 (L I O N Value Evolution Plan)」

「次世代ヘルスケアカンパニーへの進化」をテーマとし、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みや体制整備を進めるとともに、経営効率の向上をさらに加速させ収益体質の強化を目指します。

<ビジョン実現に向けた戦略フレーム>

- ① 「新価値創造による事業の拡張・進化」
- ② 「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」
- ③ 「事業構造改革による経営基盤の強化」
- ④ 「変革に向けたダイナミズムの創出」

(4) 会社の対処すべき課題

新経営ビジョンの実現に向け、「L I V E計画」における戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

①新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

②グローカライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

③事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

④変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えています。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、平成30年12月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,879	23,781
受取手形及び売掛金	60,293	64,141
有価証券	61,007	69,211
商品及び製品	26,120	26,317
仕掛品	2,863	3,523
原材料及び貯蔵品	10,742	10,368
繰延税金資産	4,161	3,704
その他	2,465	2,530
貸倒引当金	△64	△84
流動資産合計	185,469	203,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,327	75,122
減価償却累計額	△50,551	△50,452
建物及び構築物 (純額)	24,776	24,670
機械装置及び運搬具	120,119	115,790
減価償却累計額	△100,987	△95,743
機械装置及び運搬具 (純額)	19,132	20,046
土地	23,949	24,195
リース資産	321	329
減価償却累計額	△141	△171
リース資産 (純額)	180	157
建設仮勘定	2,705	7,861
その他	23,868	24,351
減価償却累計額	△20,210	△20,301
その他 (純額)	3,657	4,050
有形固定資産合計	74,402	80,981
無形固定資産		
のれん	182	101
商標権	1,658	40
その他	981	1,548
無形固定資産合計	2,822	1,690
投資その他の資産		
投資有価証券	24,025	32,464
長期貸付金	28	36
退職給付に係る資産	7,973	10,302
繰延税金資産	2,581	1,291
その他	1,291	1,575
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	35,815	45,584
固定資産合計	113,040	128,256
資産合計	298,510	331,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,680	35,247
電子記録債務	16,266	19,127
短期借入金	4,244	3,754
1年内返済予定の長期借入金	260	285
未払金及び未払費用	51,979	50,163
未払法人税等	4,677	4,528
賞与引当金	3,792	3,889
返品調整引当金	382	382
販売促進引当金	2,974	3,964
役員賞与引当金	387	289
その他	3,793	5,591
流動負債合計	123,440	127,225
固定負債		
長期借入金	1,690	1,569
繰延税金負債	910	4,336
役員退職慰労引当金	287	273
株式給付引当金	-	155
退職給付に係る負債	10,446	7,280
資産除去債務	337	375
その他	3,518	3,519
固定負債合計	17,190	17,511
負債合計	140,630	144,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,508	35,319
利益剰余金	82,479	97,944
自己株式	△4,778	△5,593
株主資本合計	146,642	162,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,429	12,973
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	445	1,901
退職給付に係る調整累計額	△5,246	△424
その他の包括利益累計額合計	2,640	14,455
新株予約権	218	210
非支配株主持分	8,377	10,245
純資産合計	157,879	187,015
負債純資産合計	298,510	331,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	395,606	410,484
売上原価	161,992	171,209
売上総利益	233,613	239,275
販売費及び一般管理費	※1, ※2 209,110	※1, ※2 212,068
営業利益	24,502	27,206
営業外収益		
受取利息	149	142
受取配当金	412	579
持分法による投資利益	725	737
受取ロイヤリティー	225	274
為替差益	200	86
その他	573	796
営業外収益合計	2,286	2,618
営業外費用		
支払利息	276	205
社債利息	9	-
たな卸資産処分損	100	264
その他	112	228
営業外費用合計	498	698
経常利益	26,290	29,126
特別利益		
固定資産処分益	-	2,070
投資有価証券売却益	31	364
特別利益合計	31	2,434
特別損失		
固定資産処分損	542	317
減損損失	1,114	683
関係会社整理損	351	-
厚生年金基金解散損失	277	-
特別損失合計	2,286	1,001
税金等調整前当期純利益	24,035	30,560
法人税、住民税及び事業税	7,319	7,603
法人税等調整額	△684	636
法人税等合計	6,634	8,239
当期純利益	17,400	22,320
非支配株主に帰属する当期純利益	1,449	2,493
親会社株主に帰属する当期純利益	15,951	19,827

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	17,400	22,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,270	5,707
繰延ヘッジ損益	12	△8
為替換算調整勘定	△1,548	1,651
退職給付に係る調整額	△890	4,822
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△73
その他の包括利益合計	△1,108	12,100
包括利益	16,292	34,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,216	31,642
非支配株主に係る包括利益	1,076	2,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	34,029	69,414	△6,800	131,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,886		△2,886
親会社株主に帰属する当期純利益			15,951		15,951
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		478		2,212	2,691
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	478	13,064	2,021	15,564
当期末残高	34,433	34,508	82,479	△4,778	146,642

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,983	△0	1,748	△4,356	3,375	403	7,873	142,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,886
親会社株主に帰属する当期純利益								15,951
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								2,691
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	12	△1,303	△890	△735	△184	503	△416
当期変動額合計	1,445	12	△1,303	△890	△735	△184	503	15,148
当期末残高	7,429	12	445	△5,246	2,640	218	8,377	157,879

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,433	34,508	82,479	△4,778	146,642
当期変動額					
剰余金の配当			△4,362		△4,362
親会社株主に帰属する当期純利益			19,827		19,827
自己株式の取得				△1,118	△1,118
自己株式の処分		784		304	1,088
連結子会社株式の取得による持分の増減		26			26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	810	15,465	△814	15,461
当期末残高	34,433	35,319	97,944	△5,593	162,104

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,429	12	445	△5,246	2,640	218	8,377	157,879
当期変動額								
剰余金の配当								△4,362
親会社株主に帰属する当期純利益								19,827
自己株式の取得								△1,118
自己株式の処分								1,088
連結子会社株式の取得による持分の増減								26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,544	△8	1,456	4,822	11,814	△8	1,867	13,674
当期変動額合計	5,544	△8	1,456	4,822	11,814	△8	1,867	29,136
当期末残高	12,973	4	1,901	△424	14,455	210	10,245	187,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,035	30,560
減価償却費	10,244	9,386
減損損失	1,114	683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832	30
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	1,765	1,483
受取利息及び受取配当金	△561	△722
支払利息	276	205
社債利息	9	-
固定資産処分損益 (△は益)	542	△1,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△364
持分法による投資損益 (△は益)	△725	△737
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,456	△2,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,968	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,769	2,847
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	4,527	△4,667
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	850	1,531
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△456	185
その他	549	△71
小計	39,320	36,013
利息及び配当金の受取額	709	831
利息の支払額	△264	△192
法人税等の支払額	△7,495	△8,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,269	28,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,099	△350
有形固定資産の取得による支出	△8,945	△10,814
有形固定資産の売却による収入	51	2,800
無形固定資産の取得による支出	△260	△714
投資有価証券の取得による支出	△146	△247
投資有価証券の売却による収入	81	928
貸付けによる支出	△1	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△183	-
関係会社株式の取得による支出	△483	-
その他	△57	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,845	△8,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,517	5,973
短期借入金の返済による支出	△4,794	△6,646
長期借入金の返済による支出	△214	△268
自己株式の取得による支出	△191	△1,118
自己株式の処分による収入	0	1,088
配当金の支払額	△2,889	△4,359
非支配株主への配当金の支払額	△727	△1,312
その他	△137	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,437	△6,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,461	13,661
現金及び現金同等物の期首残高	61,278	77,739
現金及び現金同等物の期末残高	77,739	91,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は24社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。

当連結会計年度において、ライオン・フィールド・マーケティング㈱は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、C Jライオン㈱は、ライオン코리아㈱に商号変更しております。

(2) 非連結子会社は2社であります。

タイシリケイトケミカルズ㈱他1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は1社であります。

非連結子会社の名称

タイシリケイトケミカルズ㈱

(2) 持分法を適用した関連会社は4社であります。

主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

出光ライオンコンポジット(香港)㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

- ③ たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
原則として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8年、9年、20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
- ④ 販売促進引当金
当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見込額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
一部連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑦ 株式給付引当金
株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整

勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(5年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付及び給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1,069百万円、502,200株であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた50,947百万円は、「支払手形及び買掛金」34,680百万円、「電子記録債務」16,266百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,428百万円は、「繰延税金負債」910百万円、「その他」3,518百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売手数料	8,623百万円	9,012百万円
販売促進費	90,107	90,797
運送費及び保管費	17,829	18,653
広告宣伝費	30,976	29,968
給料及び手当	14,721	15,034
研究開発費	10,084	10,474

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、10,084百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、10,474百万円であります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗淨剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	261,305	31,395	99,285	3,619	395,606	—	395,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	25,722	22,934	11,648	23,247	83,553	△83,553	—
計	287,028	54,330	110,933	26,867	479,159	△83,553	395,606
セグメント利益	15,817	2,560	4,566	915	23,859	643	24,502
セグメント資産	107,456	44,315	68,649	20,001	240,423	58,086	298,510
その他の項目							
減価償却費	6,967	953	1,800	147	9,870	374	10,244
持分法適用会社への 投資額	2,478	—	82	2,414	4,975	△14	4,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,864	1,187	2,793	116	8,961	445	9,407

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額643百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等77,961百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額136,048百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	一般用消費 財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	264,816	33,322	108,248	4,096	410,484	—	410,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	26,077	22,441	11,842	26,469	86,830	△86,830	—
計	290,893	55,763	120,091	30,565	497,314	△86,830	410,484
セグメント利益	18,934	2,316	4,413	1,336	27,001	205	27,206
セグメント資産	179,357	46,330	75,789	24,432	325,909	5,842	331,751
その他の項目							
減価償却費	6,091	987	1,904	122	9,105	280	9,386
持分法適用会社への 投資額	2,924	—	84	2,506	5,516	27	5,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,305	1,475	3,324	23	14,128	763	14,892

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額205百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等81,640百万円(△)及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額87,482百万円(+)が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	178,814	188,216	24,487	4,087	395,606

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
294,039	99,174	47,511	2,393	395,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
52,590	21,811	8,407	74,402

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	90,479	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	51,707	一般用消費財事業、産業用品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	191,985	188,411	25,411	4,676	410,484

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
299,638	108,316	53,457	2,530	410,484

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
56,467	24,513	10,241	80,981

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	90,725	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	52,423	一般用消費財事業、産業用品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	112	0	611	470	1,195	△80	1,114

(注) 「その他」の金額は、不動産管理事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	473	177	—	27	678	4	683

(注) 「その他」の金額は、輸送保管事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	81	—	—	81	—	81
当期末残高	—	182	—	—	182	—	182

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	—	81	—	—	81	—	81
当期末残高	—	101	—	—	101	—	101

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13百万円	14百万円
返品調整引当金	117百万円	101百万円
販売促進引当金	1,054百万円	1,329百万円
退職給付に係る資産及び負債	9,995百万円	8,020百万円
減損損失	2,768百万円	2,573百万円
未払事業税・事業所税	379百万円	373百万円
たな卸資産・固定資産の未実現利益	544百万円	561百万円
その他	4,219百万円	3,798百万円
繰延税金資産小計	19,092百万円	16,772百万円
評価性引当額	△3,152百万円	△3,407百万円
繰延税金資産合計	15,940百万円	13,364百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法における積立金・準備金	△1,128百万円	△1,108百万円
退職給付信託設定益	△4,868百万円	△4,848百万円
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△1,049百万円	△1,315百万円
資産除去債務	△5百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△2,794百万円	△5,124百万円
その他	△278百万円	△294百万円
繰延税金負債合計	△10,124百万円	△12,705百万円
繰延税金資産純額	5,815百万円	659百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,161百万円	3,704百万円
固定資産－繰延税金資産	2,581百万円	1,291百万円
流動負債－その他	16百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	910百万円	4,336百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
有価証券評価損等スケジューリング不能な項目	△0.4%	1.1%
海外子会社との税率差異	△3.0%	△2.7%
試験研究費等の特別控除額	△2.8%	△2.4%
その他	△1.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	27.0%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに12社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	70,892	71,724
勤務費用	2,079	2,216
利息費用	401	203
数理計算上の差異の発生額	2,279	△312
過去勤務費用の発生額	—	263
退職給付の支払額	△4,092	△3,970
厚生年金基金解散損失	164	—
退職給付債務の期末残高	71,724	70,124

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	71,377	69,251
期待運用収益	1,305	1,298
数理計算上の差異の発生額	△108	5,588
事業主からの拠出額	467	550
退職給付の支払額	△3,790	△3,541
年金資産の期末残高	69,251	73,146

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,520	67,428
年金資産	△69,251	△73,146
	269	△5,718
非積立型制度の退職給付債務	2,204	2,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,473	△3,021
退職給付に係る負債	10,446	7,280
退職給付に係る資産	△7,973	△10,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,473	△3,021

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	2,079	2,216
利息費用	401	203
期待運用収益	△1,305	△1,298
数理計算上の差異の費用処理額	1,263	1,048
過去勤務費用の費用処理額	△1	262
確定給付制度に係る退職給付費用	2,437	2,432

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度において厚生年金基金解散損失277百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	△1	△1
数理計算上の差異	△1,124	6,949
合計	△1,125	6,948

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	△1	—
未認識数理計算上の差異	7,560	611
合計	7,559	611

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	39%	23%
株式	44%	50%
その他	17%	27%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度38%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度170百万円、当連結会計年度195百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	513円 76銭	607円 61銭
1株当たり当期純利益	55円 13銭	68円 23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円 04銭	68円 15銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度292,950株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該期末自己株式の期末株式数は、当連結会計年度502,200株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,879	187,015
普通株式に係る純資産額 (百万円)	149,282	176,559
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	218	210
非支配株主持分	8,377	10,245
普通株式の発行済株式数 (千株)	299,115	299,115
普通株式の自己株式数 (千株)	8,551	8,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	290,564	290,579

3 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,951	19,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,951	19,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	289,313	290,581
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち、社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
普通株式増加数 (千株)	454	348
(うちストックオプション (千株))	(454)	(348)
(うち新株予約権付社債 (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項ありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

〔新任〕取締役候補

氏名	当社における地位
久米 裕康	執行役員

(平成30年3月29日開催の第157期定時株主総会で選任予定)

〔退任〕取締役

氏名	当社における地位
渡 祐二	代表取締役、専務執行役員

(平成30年3月29日開催の第157期定時株主総会終結の時をもって退任予定)

なお、平成30年3月29日開催の第157期定時株主総会および総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

(1) 取締役

氏名	当社における地位・担当等または主な職業
濱 逸夫	代表取締役 社長執行役員 取締役会議長、最高経営責任者
掬川 正純	代表取締役 専務執行役員 企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当
小林 健二郎	取締役 上席執行役員 人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター担当
角井 寿雄	取締役 上席執行役員 SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、生産本部分担、知的財産部、安全防災推進室担当
榊原 健郎	取締役 上席執行役員 リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当
久米 裕康	取締役 執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、コンシューマーナレッジセンター、流通政策部担当
山田 秀雄	社外取締役 (弁護士)

内田 和成	社外取締役 (大学教授)
白石 隆	社外取締役 (大学教授)

(注) 山田秀雄氏、内田和成氏、白石隆氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(2) 監査役

氏名	当社における地位または主な職業
中川 康太郎	常勤監査役
西山 潤子	常勤監査役
小島 昇	社外監査役 (非常勤) (公認会計士、税理士)
東 英雄	社外監査役 (非常勤) (税理士)

(注) 小島昇氏および東英雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 補欠の監査役

氏名	当社における地位または主な職業
山口 隆央	監査役 (補欠) (公認会計士、税理士)

(4) 執行役員 (取締役兼務者は除く)

氏名	当社における地位・担当等
乗竹 史智	執行役員 研究開発本部長
岡野 知道	執行役員 生産技術研究本部長
千葉 弘之	執行役員 購買本部長
中澤 龍司	執行役員 特販事業本部長
三國 正晴	執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長
鈴木 均	執行役員 国際事業本部長
平岡 真一郎	執行役員 SCM本部長
長澤 二郎	執行役員 人事総務本部長
福田 健吾	執行役員 経営戦略本部長
清水 康継	執行役員 生産本部長
永井 隆志	執行役員 ウェルネス・ダイレクト事業本部長

以上